

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	146,583	流動負債	40,798
現金及び預金	139,353	買掛金	12,138
売掛金	4,245	未払金	6,506
前払費用	312	預り金	5,068
繰延税金資産	1,664	未払法人税等	13,405
その他	1,007	未払消費税等	3,079
		賞与引当金	533
		その他	66
固定資産	142	負債合計	40,798
無形固定資産	142	純資産の部	
商標権	142	株主資本	105,927
		資本金	50,000
		資本剰余金	26,000
		資本準備金	26,000
		利益剰余金	29,927
		繰越利益剰余金	29,927
		純資産合計	105,927
資産合計	146,725	負債純資産合計	146,725

損益計算書

[平成24年7月1日から]
[平成25年6月30日まで]

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		243,679
売上原価		131,290
売上総利益		112,388
販売費及び一般管理費		75,598
営業利益		36,790
営業外収益		
受取利息	20	
受取手数料	1,543	
その他	1	1,565
営業外費用		
その他	8	8
経常利益		38,347
税引前当期純利益		38,347
法人税等	15,209	
法人税等調整額	△1,161	14,048
当期純利益		24,298

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

－千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

短期金銭債権

161千円

短期金銭債務

21千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金

210

未払費用

198

事業税等

1,255

繰延税金資産（流動）小計

1,664

評価性引当額

－

繰延税金資産（流動）合計

1,664

繰延税金資産合計

1,664

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

69,688円99銭

(2) 1株当たり当期純利益

15,986円13銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。